

四半期報告書

(第121期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

兼松株式会社

E02506

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
第1 四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	11
第1 四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第121期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	（03）5440-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 大塚 岳史
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦一丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期 連結累計期間	第121期 第1四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	253,022	251,823	1,114,539
経常利益 (百万円)	5,147	3,626	20,160
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,099	2,143	11,799
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,316	1,957	21,274
純資産額 (百万円)	81,789	96,262	96,204
総資産額 (百万円)	401,825	412,400	428,459
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.38	5.10	28.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.9	17.5	16.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,602	1,875	22,384
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,450	△547	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,847	△3,624	△9,351
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	58,018	70,921	73,548

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社84社および関連会社28社の合計112社（平成26年6月30日現在）で構成されております。このうち連結子会社は81社、持分法適用会社は25社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・デバイス (26社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス他	(子会社 国内12社、海外 9社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ 日本オフィス・システム㈱ (関連会社 国内 5社、海外 0社)
食料 (18社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内 7社、海外 3社) 兼松新東亜食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内 3社、海外 5社) Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼・素材・プラント (30社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料、電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー、化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、船舶および船用機材、工作機械、産業機械他	(子会社 国内10社、海外13社) 兼松トレーディング㈱ 兼松ケミカル㈱ 兼松ペトロ㈱ ㈱兼松ケージーケイ (関連会社 国内 3社、海外 4社)
車両・航空 (8社)	車載部品・機構部品、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品、自動車および関連部品、産業車両、建設機械、汎用機、鍛造品、鋳造品他	(子会社 国内 1社、海外 6社) 兼松エアロスペース㈱ (関連会社 国内 0社、海外 1社)
その他 (14社)	繊維素材、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内 5社、海外 2社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱ (関連会社 国内 4社、海外 3社) カネヨウ㈱ P.T.Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (16社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 16社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱（東証一部）および日本オフィス・システム㈱（JASDAQスタンダード）であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～6月30日）の世界経済は、米国では雇用情勢や個人消費の回復により景気回復が進み、欧州では景気は緩やかな回復傾向にあります。また、中国経済は巡航速度での成長を続けており、アジア新興国も緩やかな景気回復が続きました。

わが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が幅広い業種で見られたものの、政策効果を背景として企業の景況感改善し、景気は緩やかながらも回復基調にあります。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高は、前年同期比11億99百万円（0.5%）減少の2,518億23百万円となりました。売上総利益は、売上高の減少に伴い、前年同期比7億88百万円（3.8%）減少の199億51百万円となりました。営業利益は、前年同期比8億42百万円（17.9%）減少し、38億65百万円となりました。営業外収支は、為替差益の減少等により、6億79百万円悪化しました。その結果、経常利益は15億21百万円（29.5%）減少の36億26百万円となりました。また、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比13億36百万円（27.1%）減少の35億91百万円となり、四半期純利益は、前年同期比9億56百万円（30.9%）減少の21億43百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 電子・デバイス

半導体部品・製造装置事業は、アミューズメントおよび教育端末向け製品取引の増加やスマートフォン関連の設備投資需要増を背景に好調に推移しました。ICT・モバイルソリューション事業は、消費税増税前の駆け込み需要の反動等により、減収減益となりました。

その結果、電子・デバイスセグメントの売上高は前年同期比49億96百万円減少の571億44百万円、営業利益は3億19百万円減少の8億66百万円となりました。

② 食料

畜産事業は、相場回復基調となり、外食向けの荷動きが堅調でした。食糧事業においては、食品大豆取引を始めとして全般的に順調に推移しました。

その結果、食料セグメントの売上高は前年同期比26億68百万円増加の754億53百万円、営業利益は2億65百万円増加の10億98百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引やプラントインフラ取引が好調に推移しました。鉄鋼事業は、欧米向け自動車用特殊鋼取引が堅調に推移する一方、主力の油井管事業は、シェール関連の加工事業は順調だったものの、オフショア掘削の回復遅れが影響し、滑り出しはやや低調となりました。エネルギー事業は、石油製品の販売において、販売先への価格転嫁が進まず苦戦しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの売上高は前年同期比6億10百万円増加の1,031億81百万円、営業利益は6億86百万円減少の8億65百万円となりました。

④ 車両・航空

航空・宇宙事業は、航空機部品・循環部品取引が順調に推移しました。車両・車載部品事業は、欧米・アジア向け二輪・四輪車用部品取引が堅調に推移しました。

その結果、車両・航空セグメントの売上高は前年同期比18億52百万円増加の153億41百万円、営業利益は40百万円減少の9億8百万円となりました。

⑤ その他

売上高は前年同期比13億34百万円減少の7億1百万円、営業利益は72百万円減少の92百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは18億75百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは5億47百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは36億24百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は709億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げ等により、18億75百万円の収入（前年同期は36億2百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、5億47百万円の支出（前年同期は34億50百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、36億24百万円の支出（前年同期は28億47百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億42百万円であり、電子・デバイスセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	422,501	—	27,781	—	26,887

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,086,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 4,025,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 414,928,000	414,928	同上
単元未満株式	普通株式 2,462,010	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	—	—
総株主の議決権	—	414,928	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	1,086,000	—	1,086,000	0.25
(相互保有株式) 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴町 三丁目2番地	1,989,000	—	1,989,000	0.47
カネヨウ(株)	大阪府中央区久太郎町 四丁目1番3号	1,356,000	—	1,356,000	0.32
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町 17番地2	680,000	—	680,000	0.16
計	—	5,111,000	—	5,111,000	1.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,867	71,281
受取手形及び売掛金	178,984	154,646
リース投資資産	541	449
有価証券	16	3
たな卸資産	66,256	75,250
短期貸付金	825	865
繰延税金資産	2,660	2,104
その他	22,364	25,000
貸倒引当金	△149	△143
流動資産合計	345,366	329,456
固定資産		
有形固定資産	24,218	24,018
無形固定資産		
のれん	3,175	3,060
その他	8,531	8,341
無形固定資産合計	11,706	11,401
投資その他の資産		
投資有価証券	32,198	32,740
長期貸付金	1,798	1,733
固定化営業債権	902	889
繰延税金資産	8,782	8,555
その他	6,236	6,306
貸倒引当金	△2,750	△2,701
投資その他の資産合計	47,167	47,523
固定資産合計	83,093	82,944
資産合計	428,459	412,400
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,821	128,419
短期借入金	80,792	81,197
リース債務	760	722
未払法人税等	1,951	260
繰延税金負債	1	1
資産除去債務	6	1
その他	32,302	34,617
流動負債合計	258,635	245,220
固定負債		
長期借入金	61,113	57,796
リース債務	1,033	924
繰延税金負債	368	363
退職給付に係る負債	4,630	5,331
役員退職慰労引当金	387	293
資産除去債務	804	843
その他	5,281	5,365
固定負債合計	73,620	70,918
負債合計	332,255	316,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,493	27,493
利益剰余金	35,737	36,568
自己株式	△321	△322
株主資本合計	90,690	91,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,743	2,172
繰延ヘッジ損益	△18	△235
土地再評価差額金	104	104
為替換算調整勘定	△20,758	△21,313
退職給付に係る調整累計額	△104	△48
その他の包括利益累計額合計	△19,033	△19,320
少数株主持分	24,547	24,062
純資産合計	96,204	96,262
負債純資産合計	428,459	412,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	253,022	251,823
売上原価	232,282	231,872
売上総利益	20,739	19,951
販売費及び一般管理費	16,032	16,085
営業利益	4,707	3,865
営業外収益		
受取利息	85	96
受取配当金	280	236
持分法による投資利益	40	177
為替差益	949	55
その他	234	299
営業外収益合計	1,590	865
営業外費用		
支払利息	826	809
その他	323	295
営業外費用合計	1,150	1,104
経常利益	5,147	3,626
特別利益		
有形固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	80	0
特別利益合計	82	2
特別損失		
固定資産処分損	5	9
減損損失	—	4
投資有価証券売却損	31	—
投資有価証券評価損	—	23
関係会社整理損	265	—
特別損失合計	302	37
税金等調整前四半期純利益	4,927	3,591
法人税、住民税及び事業税	734	376
法人税等調整額	668	781
法人税等合計	1,402	1,158
少数株主損益調整前四半期純利益	3,524	2,433
少数株主利益	425	290
四半期純利益	3,099	2,143

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,524	2,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	434
繰延ヘッジ損益	△135	△209
為替換算調整勘定	2,734	△774
退職給付に係る調整額	-	53
持分法適用会社に対する持分相当額	154	20
その他の包括利益合計	2,792	△475
四半期包括利益	6,316	1,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,487	1,855
少数株主に係る四半期包括利益	829	101

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,927	3,591
減価償却費	714	754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△60
受取利息及び受取配当金	△366	△332
支払利息	826	809
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△177
固定資産処分損益 (△は益)	3	7
減損損失	—	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	23
関係会社整理損	265	—
売上債権の増減額 (△は増加)	14,669	23,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,062	△9,517
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,184	△13,687
その他	△897	273
小計	5,742	4,936
利息及び配当金の受取額	489	459
利息の支払額	△548	△533
事業構造改善費用の支払額	—	△42
法人税等の支払額	△2,080	△2,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,602	1,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△24	△40
有形固定資産の取得による支出	△580	△783
有形固定資産の売却による収入	91	301
無形固定資産の取得による支出	△190	△56
投資有価証券の取得による支出	△61	△11
投資有価証券の売却による収入	260	1
子会社株式の取得による支出	△96	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,761	—
貸付けによる支出	△18	△65
貸付金の回収による収入	34	89
その他	△105	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,450	△547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,090	181
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△5,793	△2,869
配当金の支払額	—	△521
その他	△445	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,847	△3,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	682	△331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,014	△2,627
現金及び現金同等物の期首残高	60,032	73,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 58,018	※1 70,921

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

なお、連結子会社のうち決算日が12月31日であったKG Aircraft Rotablesほか2社については、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しており、当第1四半期連結累計期間は、平成26年1月1日から平成26年6月30日までの6ヵ月間を連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が797百万円増加し、利益剰余金が681百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが国内外における事業買収等を進めてきた結果、定額法を採用する会社の相対的重要性が高まったことを受けて、保有する有形固定資産の使用状況を詳細に調査した結果、資産の経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものです。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
Century Textile Industry	795百万円	Century Textile Industry	959百万円
門司港サイロ	231	グロスディー	371
グロスディー	191	門司港サイロ	226
その他	1,061	その他	1,036
計	2,279百万円	計	2,593百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

2. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	2,155百万円	1,906百万円
(うち輸出割引手形)	1,909	1,732
受取手形裏書譲渡高	108	98

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	58,457百万円	71,281百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△439	△360
現金及び現金同等物	58,018百万円	70,921百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	632	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	62,140	72,785	102,571	13,489	250,986	2,035	253,022	—	253,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	1	5	0	82	18	100	△100	—
計	62,215	72,786	102,577	13,489	251,069	2,053	253,122	△100	253,022
セグメント利益	1,185	833	1,551	948	4,519	164	4,684	23	4,707

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額23百万円には、のれんの純額処理額19百万円、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子・デバイス」セグメントにおいて、当社連結子会社であるケーシーエスインベストメントが、BDホールディングスの全株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,895百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	57,144	75,453	103,181	15,341	251,121	701	251,823	—	251,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	1	2	0	116	12	129	△129	—
計	57,257	75,454	103,184	15,341	251,238	714	251,952	△129	251,823
セグメント利益	866	1,098	865	908	3,738	92	3,831	34	3,865

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額34百万円には、のれんの純額処理額19百万円、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.38	5.10
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,099	2,143
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,099	2,143
普通株式の期中平均株式数 (千株)	419,997	420,174

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年5月26日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し次のとおり決議しました。

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 期末配当金総額 | 632百万円 |
| (2) 1株当たりの期末配当金 | 1.50円 |
| (3) 効力発生日および支払開始日 | 平成26年6月5日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 貴詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 (東京都港区芝浦一丁目2番1号) 兼松株式会社大阪支社 (大阪市中央区淡路町三丁目1番9号) 兼松株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 下嶋 政幸は、当社の第121期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。